様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	産業連携・交流推進事業	コード	11404

２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	下田典弘

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	基幹産業の振興	施　策	工業の振興
	予算科目	産業連携・交流推進事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市内企業間の情報交換及び先進地視察等の活動支援。また、産学官金連携や都市間交流により、市内企業の受発注活動支援を行う。
目的	対象者	関係機関、大学等
	意　図	産学官連携の推進、都市間交流による受注機会の確保

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

■岡谷市金属工業連合会、機械精密工業会、表面処理工業会、電気工業会、計量器工業会の事務局として、市内企業間の情報交換や先進地視察等の工業会活動を支援した。
■産学官金連携推進事業（視察研修事業）
　・岡谷市、八十二銀行が事務局となり、岡谷市金属工業連合会の取り組みとして、アイシン精機（株）安城工場の視察等を行った。（参加者6社10名）
■産学官金連携推進事業セミナー
　・国の支援策、地域の山岳連携の取り組みを事例等を金融機関職員に情報提供するためのセミナーを開催した。
　（参加者数50名）
■大田区との都市間交流
・市内企業の受注確保等を目的に、大田区の企業グループとの情報交換会を実施した。
　（参加企業数：岡谷市9社、大田区異業種交流会「Joint 92」11社）

前年度の課題への対応	産学官金連携推進事業として、八十二銀行と連携し大手企業の視察研修を実施したほか、産業集積地である大田区の企業グループとの情報交換会を実施し、受注機会の確保に努めた。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	開催数			単位	回
実績値	5	4	3		
＊指標の説明	交流会、情報交換会、視察等の開催数				
② 成果指標（指標名）	参加者数			単位	人
目標値	30	49	16		
実績値	49	16	19		
達成度	163.3%	32.7%	118.8%		
＊指標の説明	情報交換会等の参加者数				
＊目標値の設定方法の説明	定員人数				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	3,357,385	3,918,935	3,570,984	3,774,000
経常経費	3,234,725	3,838,475	3,476,284	3,774,000
臨時的経費	122,660	80,460	94,700	0
＊臨時的経費の説明	諏訪東京理科大地域コンソーシアム負担金、共同受注活動補助金			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		3,600,000	4,400,000	4,000,000	4,000,000
正規職員の人数（人）		0.45	0.55	0.50	0.50
③ 合計コスト（①＋②）		6,957,385	8,318,935	7,570,984	7,774,000
前年度比			119.6%	91.0%	102.7%
財源内訳	一般財源	6,957,385	8,318,935	7,570,984	7,774,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		1,366,945	2,059,619	2,492,095	
前年度比			150.7%	121.0%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
ジェトロ諏訪支所負担金	件数	1	1	1	1
	金額	694,000	694,000	813,000	813,000
産業のまちネットワーク協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	30,000	30,000	30,000	30,000
スマートネットワーク負担金	件数	1	1	0	0
	金額	10,000	10,000	0	0.00
諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	81,000	80,460	80,320	80,320
諏訪圏ものづくり推進機構補助金	件数	1	1	1	1
	金額	2,263,875	2,748,806	2,419,519	2,417,370
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	3,078,875	3,563,266	3,342,839	3,340,690
	割合	91.70%	90.92%	93.61%	88.52%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　118.8%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　118.8%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 産学官金連携するには、常に最新の情報を共有し、時代や企業ニーズに合った支援を実施する必要がある。
改善方法	各支援機関の担当者と情報交換を行い、連携した支援を実施することにより、より効果的な企業支援を実施する。
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B